



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,973	1.9	19,905	△0.6	26	△98.6	666	△74.1	2,752	△13.2
2025年3月期	20,588	8.5	20,022	10.1	1,886	62.7	2,571	32.4	3,172	6.6

(注) 包括利益 2026年3月期 5,761百万円(169.7%) 2025年3月期 2,136百万円(△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.44	—	6.0	0.6	0.1
2025年3月期	100.20	—	6.3	2.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	124,324	50,486	38.2	1,523.27
2025年3月期	109,529	47,599	40.7	1,433.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 47,485百万円 2025年3月期 44,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,503	3,470	1,156	22,375
2025年3月期	△5,759	1,180	△4,886	13,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	3,063	95.8	6.5
2026年3月期	—	48.00	—	69.00	117.00	3,738	132.3	7.9

(注)

2025年3月期 中間配当(普通配当 13円 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 13円 特別配当 35円)

2026年3月期 中間配当(普通配当 13円 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 34円 特別配当 35円)

2027年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

2028年3月期 中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

※上記の特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提(仮定)及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	39,525,649株	2025年3月期	39,525,649株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,352,523株	2025年3月期	8,447,423株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,127,116株	2025年3月期	31,661,657株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,030	△66.2	1,030	△66.2	53	△97.4	△78	—	372	△78.7
2025年3月期	3,048	273.9	3,048	273.9	2,065	—	2,032	—	1,750	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	11.98	—
2025年3月期	55.28	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,076	32,872	64.4	1,054.53
2025年3月期	47,712	34,772	72.9	1,118.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,872百万円 2025年3月期 34,772百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報(2026年3月期連結決算資料)	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 連結損益計算書の四半期推移	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)において、世界の株式市場は米国のトランプ政権による相互関税やイラン戦争の長期化に関する懸念で相場が調整する局面もありましたが、堅調な米国経済や歳出・減税法案の成立、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ再開、欧州・中国の金融緩和・財政出動等を追い風に株高基調を維持しました。

米国株式市場は、生成AI関連の設備投資拡大・イノベーション加速を背景に半導体やクラウド関連企業に対する物色が強まり、2026年2月にダウ工業株30種平均は史上最高値を更新しました。その後、生成AIツールの台頭やプライベートクレジット問題、イラン戦争等のリスク要因が一時意識されましたが、底堅い雇用情勢と個人消費、半導体を中心とした好調な企業業績を背景に株価の上昇が続いています。

国内株式市場は、2025年4月に発表された米国の相互関税をきっかけに日経平均株価が急落した後、米国との関税合意や生成AI関連の設備投資拡大、高市政権の誕生を背景に株価の上昇が加速し、史上最高値を更新しています。国内景気は米国の相互関税と中国との関係悪化、中東情勢緊迫化等の逆風が想定されるものの、高市政権による積極財政政策や企業の賃上げ、日銀の追加利上げ等によって経済は好循環に入るとの期待が高まっています。

アジア株式市場は、世界的な生成AI関連の設備投資拡大を背景に、半導体・電子部品に強みを持つ韓国と台湾の株高が目立ったほか、輸出が好調なベトナムと金融緩和・財政出動を強化している中国(香港)の株価も上昇基調を維持しました。その中で韓国総合指数と台湾加権指数、ベトナムVN指数は2026年に入り史上最高値を更新し、米国から広がる国際分散投資の受け皿となっています。アジア各国の景気はまだら模様であるものの、新興産業の成長や景気支援に対する期待が株価の追い風となっています。

このような環境のもと、当社グループは2025年4月に企業理念を刷新し、パーパス(私たちの存在意義)「より多くの人に より豊かな生活を」、ビジョン(私たちのあるべき姿)「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」、バリュー(私たちが大切にしている価値観)としてチャレンジ・リレーションシップ・プロフェッショナルリズム・チームワークを定めるとともに、ステークホルダーの皆さまに対するコミットメント(約束)として「アイザワ宣言」を策定しました。

また、新企業理念に基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」を策定しました。事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げ、安定的にROE目標(8%以上)を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を進めております。中期経営計画の1年目となる当期は、証券事業においてゴールベースアプローチ(GBA)型営業の徹底というきわめて大きな改革を実行し、収益構造の転換が着実に進展しました。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、収益構造の安定化に向けた改革を実行しております。全社一丸となってGBA型営業を推進しており、お客さまとご家族の不安を解消(安心を提供)し、ライフプランの実現に向けて伴走支援しております。GBA型の営業スタイルを確立するため、2025年4月より一部の店舗を試行店として展開し、お客さまとご家族と着実に対話を重ねております。2026年4月より全店展開することで、さらなるGBA型営業の徹底を図っております。このGBA型営業を通じて、ストック商品(投資信託とラップ商品)の残高積上げに注力し、相場環境に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指しております。2026年3月末時点で総預り資産2兆3,855億円(前年度末比4,193億円増)、うちストック商品預り資産5,639億円(同1,406億円増)となりました。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走者を必要とするお客さまを有する、金融商品販売を本業としない金融商品仲介業者(IFA業者)や預金金融機関と連携し、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまの積立投資口座の獲得と積立金額の増加に取り組んでおり、顧客基盤の拡大を図っております。2026年3月末時点でプラットフォームビジネスにおける預り資産3,657億円(同926億円増)、うちストック商品預り資産1,377億円(同498億円増)となりました。プラットフォームビジネスの拡大に伴い、販売費・一般管理費が増加しておりますが、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続き本ビジネスの強化に取り組んでまいります。

当期の証券事業における業績は、好調な相場環境により株式委託手数料が増加し、またストック商品預り資産残高の伸長により信託報酬が増加した結果、営業収益201億27百万円(前年度比12.6%増)、営業利益10億54百万円(同313.2%増)、税引前利益8億67百万円(同139.4%増)となりました。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、ベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンド、プライベートデットファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を得ております。

当社グループにおいて、投資事業は連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付けており、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行っております。

当期の投資事業における業績は、前年度に計上した投資先ファンドからの収益（分配金等）が減少したことにより、営業収益が前年度比65.4%減の8億32百万円となりました。また、非上場資産に投資するファンドの評価損や営業投資有価証券の減損損失の計上により、7億22百万円の営業損失となりました。一方で、投資有価証券の売却損益は一定水準の利益を確保したため、税引前利益は25億58百万円（同37.3%減）となり、連結純利益の確保に寄与しました。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティのセカンダリー投資を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。

当期の運用事業における業績は、営業収益1億94百万円（前年度比54.0%減）、ヘッジファンド事業の撤退に伴う費用増加により営業損失3億64百万円、税引前損失3億43百万円となりました。

アイザワ証券グループは、2024年10月に社債に係る発行登録を行い、2024年10月28日（効力発生日）から2026年10月27日までの2年間で上限300億円の社債を発行する予定です。本社債発行は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

これからも当社は、グループ各社がそれぞれの強みを発揮することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、営業収益は209億73百万円（前年度比1.9%増）、営業利益は26百万円（同98.6%減）、経常利益は6億66百万円（同74.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億52百万円（同13.2%減）となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、167億13百万円（同17.8%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は株式委託取引の増加により、72億12百万円（同25.0%増）となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国債の取扱いの増加により36百万円（同11.3%増）となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により33億15百万円（同1.2%増）となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託報酬の増加等により、61億49百万円（同20.2%増）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、24億74百万円(同18.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、20億78百万円(同17.2%減)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いに伴う収益の減少により、1億22百万円(同29.3%減)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、2億73百万円(同19.9%減)となりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により9億75百万円(同10.1%増)、金融費用は支払利息の増加等により1億20百万円(同21.0%増)となりました。これにより、金融収支は8億54百万円(同8.8%増)となりました。

④その他の営業収益・その他の営業費用

その他の営業収益は営業投資有価証券売上高の減少等により8億10百万円(同67.4%減)となりました。

その他の営業費用は営業投資有価証券売上原価の増加等により9億47百万円(同103.1%増)となりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の増加等により、198億79百万円(同9.6%増)となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は受取配当金4億86百万円、収益分配金2億61百万円等により9億1百万円となりました。営業外費用は支払利息1億14百万円、社債利息1億22百万円等により2億61百万円となりました。これにより営業外損益は6億40百万円の利益(同6.5%減)となりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により38億65百万円となりました。特別損失は投資有価証券償還損2億70百万円等により3億75百万円となりました。これにより特別損益は34億89百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,243億24百万円と、前連結会計年度末に比べ147億95百万円の増加となりました。

主な要因は、現金・預金98億34百万円の増加、預託金22億24百万円の増加、投資有価証券33億24百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は738億37百万円と、前連結会計年度末に比べ119億8百万円の増加となりました。

主な要因は、信用取引負債23億68百万円の減少、預り金70億37百万円の増加、短期社債60億85百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は504億86百万円と前連結会計年度末に比べ28億87百万円の増加となりました。

主な要因は、利益剰余金3億12百万円の減少、その他有価証券評価差額金32億6百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ92億13百万円増加し、223億75百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は45億3百万円となりました。これは主に預り金の増加、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は34億70百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は11億56百万円となりました。これは主に短期社債の発行、短期社債の償還、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上実施することを方針としております。

[普通配当及び自己株式取得の方針]

当社は、株主の皆さまへの利益還元にあたり、安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことに努め、連結ベースの総還元性向50%以上の還元を行うことを基本方針とし、配当は株主資本配当率（DOE）2%程度を上回ることを目標としております。

※2025年3月期に自己株式の取得を実施しております。

(取得株数6,163,900株、取得価額の総額10,775,065,200円)

[特別配当の実施方針]

2025年3月期から2028年3月期までの間、1株当たり年間70円の特別配当を実施することを方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり69円（普通配当34円、特別配当35円）とする予定であり、1株当たり48円（普通配当13円、特別配当35円）の中間配当金と合わせた年間配当金は117円となる予定であります。

(ご参考)

	1株当たり配当金								
	中間配当金			期末配当金			年間配当金		
	普通配当	特別配当	合計	普通配当	特別配当	合計	普通配当	特別配当	合計
2025年3月期	13円	35円	48円	13円	35円	48円	26円	70円	96円
2026年3月期	13円	35円	48円	34円 (予定)	35円 (予定)	69円 (予定)	47円 (予定)	70円 (予定)	117円 (予定)
2027年3月期	未定	35円 (予定)	未定	未定	35円 (予定)	未定	未定	70円 (予定)	未定
2028年3月期	未定	35円 (予定)	未定	未定	35円 (予定)	未定	未定	70円 (予定)	未定

※ 上記の特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,405	24,239
預託金	24,783	27,008
顧客分別金信託	24,783	27,007
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,230	10,949
トレーディング商品	347	135
商品有価証券等	347	135
約定見返勘定	1,294	1,521
信用取引資産	15,478	15,306
信用取引貸付金	15,190	15,128
信用取引借証券担保金	287	178
立替金	521	278
顧客への立替金	520	276
その他の立替金	0	1
その他の流動資産	1,985	2,335
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	70,047	81,770
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	753	907
器具備品（純額）	365	408
土地	696	632
賃貸不動産（純額）	9,259	9,299
その他	135	—
有形固定資産合計	11,211	11,247
無形固定資産		
ソフトウェア	21	29
その他	10	10
無形固定資産合計	32	40
投資その他の資産		
投資有価証券	25,208	28,532
退職給付に係る資産	1,263	1,413
その他	1,773	1,320
貸倒引当金	△8	△0
投資その他の資産合計	28,237	31,265
固定資産合計	39,481	42,554
資産合計	109,529	124,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	48
商品有価証券等	24	48
信用取引負債	4,722	2,353
信用取引借入金	4,173	2,033
信用取引貸証券受入金	548	319
有価証券担保借入金	482	2,009
有価証券貸借取引受入金	482	2,009
預り金	23,291	30,329
顧客からの預り金	18,927	21,147
その他の預り金	4,363	9,182
受入保証金	4,350	4,324
短期借入金	9,675	7,512
短期社債	6,000	12,085
未払法人税等	851	745
賞与引当金	680	826
役員賞与引当金	66	28
その他の流動負債	1,006	1,589
流動負債合計	51,150	61,853
固定負債		
長期借入金	5,156	5,315
繰延税金負債	4,994	5,986
株式給付引当金	349	379
その他の固定負債	117	115
固定負債合計	10,618	11,797
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	187
特別法上の準備金合計	160	187
負債合計	61,929	73,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,828	7,826
利益剰余金	28,237	27,925
自己株式	△8,508	△8,429
株主資本合計	35,557	35,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	11,174
為替換算調整勘定	1,061	946
退職給付に係る調整累計額	△22	42
その他の包括利益累計額合計	9,007	12,163
非支配株主持分	3,035	3,001
純資産合計	47,599	50,486
負債・純資産合計	109,529	124,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	14,190	16,713
トレーディング損益	3,025	2,474
金融収益	885	975
その他の営業収益	2,486	810
営業収益計	20,588	20,973
金融費用	99	120
その他の営業費用	466	947
純営業収益	20,022	19,905
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,869	4,873
人件費	9,099	9,462
不動産関係費	1,487	1,483
事務費	2,663	2,805
減価償却費	268	401
租税公課	319	383
貸倒引当金繰入れ	—	5
その他	428	463
販売費・一般管理費計	18,135	19,879
営業利益	1,886	26
営業外収益		
受取利息	112	103
受取配当金	468	486
収益分配金	256	261
その他	46	50
営業外収益合計	884	901
営業外費用		
支払利息	128	114
社債利息	11	122
為替差損	27	—
繰延資産償却	3	—
和解金	1	0
自己株式取得費用	16	—
その他	12	23
営業外費用合計	199	261
経常利益	2,571	666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,345	3,865
特別利益合計	2,345	3,865
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	—	10
投資有価証券償還損	256	270
減損損失	4	68
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	27
特別損失合計	266	375
税金等調整前当期純利益	4,650	4,156
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,506
法人税等調整額	70	27
法人税等合計	1,526	1,533
当期純利益	3,124	2,623
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48	△129
親会社株主に帰属する当期純利益	3,172	2,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,124	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,368	3,208
為替換算調整勘定	461	△134
退職給付に係る調整額	△80	64
その他の包括利益合計	△987	3,138
包括利益	2,136	5,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,038	5,909
非支配株主に係る包括利益	98	△147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,207	35,484	△6,179	45,513	9,337	746	58	10,141	3,002	58,657
当期変動額											
剰余金の配当			△2,520		△2,520						△2,520
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,172		3,172						3,172
自己株式の取得				△10,775	△10,775						△10,775
譲渡制限付株式報 酬		82		52	134						134
株式交付信託によ る自己株式の処分		△1		33	32						32
自己株式の消却		△460	△7,899	8,360	—						—
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		—			—						—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△1,368	315	△80	△1,134	32	△1,101
当期変動額合計	—	△379	△7,247	△2,329	△9,955	△1,368	315	△80	△1,134	32	△11,057
当期末残高	8,000	7,828	28,237	△8,508	35,557	7,968	1,061	△22	9,007	3,035	47,599

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	7,828	28,237	△8,508	35,557	7,968	1,061	△22	9,007	3,035	47,599
当期変動額											
剰余金の配当			△3,065		△3,065						△3,065
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,752		2,752						2,752
自己株式の取得				—	—						—
譲渡制限付株式報 酬		11		44	55						55
株式交付信託によ る自己株式の処分		—		34	34						34
自己株式の消却		—	—	—	—						—
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△13			△13						△13
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						3,206	△114	64	3,156	△33	3,122
当期変動額合計	—	△2	△312	78	△235	3,206	△114	64	3,156	△33	2,887
当期末残高	8,000	7,826	27,925	△8,429	35,321	11,174	946	42	12,163	3,001	50,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,650	4,156
減価償却費	268	401
減損損失	4	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△37
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△74	△61
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,605
支払利息	239	357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,345	△3,865
投資有価証券償還損益 (△は益)	256	270
固定資産売却損益 (△は益)	5	—
固定資産除却損	—	10
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,848	△2,224
立替金の増減額 (△は増加)	△422	243
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△114	211
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	31	△227
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	458	274
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,731	171
賃貸不動産の増減額 (△は増加)	△94	△38
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	27
預り金の増減額 (△は減少)	△5,516	7,037
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	24	23
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,590	△2,368
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△919	1,527
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,289	△25
その他	△490	201
小計	△4,865	4,709
利息及び配当金の受取額	1,500	1,551
利息の支払額	△237	△292
法人税等の支払額	△2,157	△1,646
法人税等の還付額	0	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,759	4,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,657	△2,721
定期預金の払戻による収入	3,065	2,664
有形固定資産の取得による支出	△479	△198
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△27
資産除去債務の履行による支出	△11	△61
投資有価証券の取得による支出	△2,776	△3,232
投資有価証券の売却による収入	3,645	5,233
投資有価証券の償還による収入	693	2,238
差入保証金の差入による支出	△90	△24
差入保証金の回収による収入	30	43
貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△246	△444
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,785	△1,660
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△345	△1,643
自己株式の取得による支出	△10,775	—
自己株式の売却による収入	32	34
短期社債の純増減額 (△は減少)	6,000	6,085
非支配株主からの払込による収入	283	100
非支配株主への分配金の支払額	△349	—
配当金の支払額	△2,517	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,547	9,213
現金及び現金同等物の期首残高	22,709	13,161
現金及び現金同等物の期末残高	13,161	22,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、512百万円及び778千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、546百万円及び831千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、各連結子会社がそれぞれ事業を展開しており、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	17,803	402	2,382	20,587	—	20,587
セグメント間の内部営業収益又は振替高	69	21	25	115	△115	—
計	17,872	423	2,407	20,703	△115	20,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	255	△116	1,539	1,678	208	1,886
セグメント資産	61,127	5,835	39,160	106,123	3,405	109,529
セグメント負債	40,376	96	10,052	50,525	11,403	61,929
その他の項目						
減価償却費	227	3	4	235	33	268
金融収益	885	—	—	885	0	885
金融費用	101	—	—	101	△1	99

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額208百万円には、セグメント間取引消去等△1,860百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,069百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,405百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△44,216百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,622百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額11,403百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△1,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債12,940百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	19,986	174	810	20,971	2	20,973
セグメント間の内部営業収益又は振替高	141	20	22	184	△184	—
計	20,127	194	832	21,155	△182	20,973
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,054	△364	△722	△32	58	26
セグメント資産	66,898	5,565	43,189	115,653	8,671	124,324
セグメント負債	45,592	102	10,055	55,750	18,086	73,837
その他の項目						
減価償却費	360	1	4	367	34	401
金融収益	972	—	—	972	2	975
金融費用	127	—	—	127	△7	120

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額58百万円には、セグメント間取引消去等4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用54百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,671百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△42,315百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,987百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額18,086百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債18,203百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,433.95円	1,523.27円
1株当たり当期純利益	100.20円	88.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度15,469,471株、当連結会計年度8,398,533株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	2,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,172	2,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,661	31,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 (2026年3月期連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,769	7,212	125.0%
株券	5,631	7,100	126.1%
債券	—	—	—
受益証券	137	111	81.4%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	32	36	111.3%
株券	32	33	103.2%
債券	0	3	533.9%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,274	3,315	101.2%
その他の受入手数料	5,114	6,149	120.2%
合計	14,190	16,713	117.8%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	前年度比
株券	5,707	7,165	125.5%
債券	1	3	303.6%
受益証券	5,798	6,630	114.3%
その他	2,683	2,914	108.6%
合計	14,190	16,713	117.8%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年4月1日 2026年3月31日)	前年度比
株券等	2,511	2,078	82.8%
債券・為替等	513	395	76.9%
債券等	172	122	70.7%
為替等	341	273	80.1%
合計	3,025	2,474	81.8%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2024.4.1 2024.6.30	2024.7.1 2024.9.30	2024.10.1 2024.12.31	2025.1.1 2025.3.31	2025.4.1 2025.6.30	2025.7.1 2025.9.30	2025.10.1 2025.12.31	2026.1.1 2026.3.31
営業収益								
受入手数料	3,545	3,390	3,779	3,476	3,273	4,355	4,479	4,605
委託手数料	1,499	1,324	1,561	1,383	1,432	1,960	1,976	1,842
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0	24	6	1	32	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	837	831	826	779	785	834	798	895
その他の受入手数料	1,206	1,234	1,367	1,306	1,053	1,527	1,703	1,865
トレーディング損益	1,041	655	823	504	647	813	699	313
金融収益	203	249	195	236	158	294	251	270
その他の営業収益	162	285	882	1,155	162	231	179	236
営業収益計	4,953	4,580	5,681	5,372	4,242	5,695	5,609	5,426
金融費用	21	20	18	38	28	33	25	33
その他の営業費用	58	205	35	166	214	215	230	287
純営業収益	4,872	4,354	5,627	5,167	3,999	5,446	5,353	5,105
販売費・一般管理費								
取引関係費	914	903	1,049	1,002	976	1,318	1,370	1,208
人件費	2,347	2,222	2,284	2,244	2,259	2,416	2,324	2,461
不動産関係費	364	383	367	371	373	373	343	393
事務費	628	639	655	739	686	686	693	738
減価償却費	62	70	65	69	81	85	79	154
租税公課	74	84	79	80	79	112	98	93
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	—	—	5	—
その他	130	93	115	88	118	105	117	121
販売費・一般管理費計	4,524	4,396	4,618	4,597	4,575	5,097	5,033	5,172
営業利益又は営業損失(△)	348	△42	1,009	570	△576	349	319	△66
営業外収益	316	130	229	208	299	157	240	204
営業外費用	52	41	56	49	60	60	61	78
経常利益又は経常損失(△)	612	46	1,182	729	△337	446	498	59
特別利益	695	1,029	593	26	726	734	1,241	1,162
特別損失	256	10	△0	△0	—	7	278	89
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,066	1,776	756	388	1,172	1,462	1,132
税金費用	274	384	497	369	316	316	414	485
四半期純利益	777	681	1,278	386	71	856	1,048	647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△29	44	△25	△55	△17	△27	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	711	1,233	412	127	873	1,075	676

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	162	2,771
預託金	102	—
金銭の信託	99	174
前払金	0	0
前払費用	65	49
未収入金	7	3
未収還付法人税等	39	—
その他の流動資産	0	0
流動資産合計	478	2,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	186	168
器具備品（純額）	56	42
土地	46	44
有形固定資産合計	290	255
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	7,029
関係会社株式	40,486	40,349
長期差入保証金	416	411
その他	32	30
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	46,943	47,821
固定資産合計	47,234	48,077
資産合計	47,712	51,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	134	212
短期借入金	4,450	3,750
関係会社短期借入金	1,300	—
短期社債	6,000	12,100
未払金	109	87
未払費用	26	79
未払法人税等	4	244
賞与引当金	—	2
役員賞与引当金	66	28
その他の流動負債	25	25
流動負債合計	12,115	16,531
固定負債		
長期借入金	—	500
繰延税金負債	819	1,167
長期預り金	5	5
固定負債合計	824	1,672
負債合計	12,940	18,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	7,863	7,874
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	16,108	13,415
利益剰余金合計	25,310	22,618
自己株式	△8,508	△8,429
株主資本合計	32,665	30,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,106	2,809
評価・換算差額等合計	2,106	2,809
純資産合計	34,772	32,872
負債・純資産合計	47,712	51,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1,046	1,020
関係会社受取配当金	2,001	—
関係会社貸付利息	0	7
金融収益	0	2
営業収益計	3,048	1,030
純営業収益	3,048	1,030
販売費・一般管理費		
取引関係費	13	20
人件費	655	646
不動産関係費	135	107
事務費	77	84
減価償却費	37	35
租税公課	28	45
その他	36	37
販売費・一般管理費計	983	977
営業利益	2,065	53
営業外収益		
不動産賃貸料	0	0
受取配当金	79	164
関係会社有価証券貸借取引収益	66	19
その他	10	13
営業外収益合計	157	197
営業外費用		
支払利息	91	63
社債利息	11	122
社債発行費	70	142
自己株式取得費用	16	—
和解金	1	—
その他	—	0
営業外費用合計	190	328
経常利益又は経常損失(△)	2,032	△78
特別利益		
投資有価証券売却益	89	823
特別利益合計	89	823
特別損失		
関係会社株式評価損	352	136
減損損失	—	2
特別損失合計	352	138
税引前当期純利益	1,768	606
法人税、住民税及び事業税	3	245
法人税等調整額	14	△11
法人税等合計	18	234
当期純利益	1,750	372